

第 種 無災害記録樹立事業場調査表

神奈川労働局

労働基準監督署

事業の種類		事業場の名称		所在地		労働者数
主要製品(又は主要業務)		代表者 氏名		安全管理者 氏名		名
起算年月日	記録樹立年月日	無災害期間中の延労働日数		同期間中の延労働時間数	同期間中の延労働者数	
年 月 日	年 月 日	日		0	名	
月 別	労働延日数	延労働者数	延労働時間数	備 考		
(起算) 平成 年 月				1. 次のうち、いずれかに <input type="checkbox"/> 印 を押すこと。 イ この記録は、継続中である。 ロ この記録は、 年 月 日 _____ 時間を以て中断した。 2. 当事業場(又は当職場)は、最近平成 _____ 年 _____ 月に第 _____ 種 無災害記録証を授受している。 3. 労働延時間数等の集計基準について ・毎月の集計基準日は、 _____ 日である。 集計基準日を毎月 _____ 日と定めた理由について <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>		
平成 年 月						
平成 年 月						
平成 年 月						
平成 年 月						
平成 年 月						
平成 年 月						
平成 年 月						
平成 年 月						
平成 年 月						
平成 年 月						
平成 年 月						
平成 年 月						
合 計	0	0	0			

(記載注意)

1. 事業の種類欄には、内規第三条別表中の業種名を記入すること。
2. 労働者数には、調査日における労働者数を記入すること。
3. 記録樹立年月日欄には、内規第三条に定める各段階の記録時間数に達した日を記入すること。
4. 延労働日数欄には、各労働者の休日を除いた実際の労働日数を合計して記入すること。  
(延労働日数とは延労働者数と一ヶ月の稼働日数との相乗積である)
5. 延労働時間数には、各労働者の休憩時間を除いた実際の労働時間を合計して記入すること。
6. 延労働者数は、延労働日数及び延労働時間数が特別の理由により変動したときには、その旨備考欄の余白に明記すること。
7. 備考欄に記載の項目中、空欄の箇所を記載し且つ不要部分は、明瞭に抹消すること。
8. 一事業所(又は職場)の記録の内訳は、調査表が2枚以上になっても差し支えないこと。

事業場の事業の種類を記入する。

製造している製品又は取り扱っている製品等が複数に及んでいる場合は、事業場において売上高又は取扱量が最も多いものを記入する。

下記の内容を参照に記入する  
 ・新規に、事業場を設立した場合には、当該事業場において事業活動を開始した日を起算日とする。  
 ・すでに、事業活動を開始し、休業1日以上労働災害が発生した場合には、当該労働災害が発生した翌日から起算を開始する。

記載注意事項 3 参照

注：各月単位の延労働者数を記入

注：各月単位の延労働時間数を記入

無災害継続期間中の労働延日数が自動集計されるため、直接入力、行わないこと。

\* 「年/月」「延労働者数」「延労働時間数」等の記入にあたり、調査表1枚におさまらない場合は、当該様式をコピーし、続紙としてご使用ください。

直近の労働者数を記入する。

左記の「平均労働者数」の最下欄の合計を同期間中の月数で除した値を記入する。(手集計を行う。)なお、当該欄の数値は、無災害表彰の算定には影響しない。

左記の起算年月日からの労働延べ時間数が自動計算されたものが表示される。注意：当該欄は、数式がはめられているので、直接入力を行わないこと。

事業場における基準集計日を設定した理由について記載する。下記のコメント欄に記入する。例 当該事業場は、賃金締切日を毎月25日としているため。

注：事業場の名称については、表彰状に記載する際は、縦書きにて、記載されているとおりに筆耕しますので、誤りがないかご注意ください。